

巻 頭 言

平成23年度の技術センターの活動を振り返って

技術センター長 山本 陽介



平成23年度は、広島大学の主要工作施設である学校工場（工学研究科）と特殊加工技術開発室（理学研究科）の統合による大学全体の組織的な工作支援を目指して、大学予算により“ものづくりプラザ”の最終整備（第Ⅱ期工事）を行ったことが重要でした。

当初は、「ものづくりセンター」という名称でしたが、最終的には上記のとおり「ものづくりプラザ（英語名：Craftwork Plaza）」に決定しました。

ものづくりプラザの設置については、平成20年9月16日開催の役員打合会において全学のセンターとして大学経費で設置することが決定されました。この決定を受けて、平成20年度から事務（学術・施設等）、当該研究科、技術センターを交えた協議会を組織し、将来構想を含めた統合実施計画を検討・策定し、平成22年度に第Ⅰ期工事を実施して、まず学校工場の拡張を行いました。第Ⅰ期工事は、学校工場における学生実習スペースの拡張が主眼であり、鳥人間コンテストのスペースを充実することができました。これが、現在のフェニックス工房です。その際、特殊加工技術開発室の移転計画についても、時期は未定ながら大筋で立案していましたが、平成23年2月15日開催の役員打合会において平成23年度中の移転が決定されました。

そこで、第Ⅱ期工事に向け、ものづくりセンター（仮称）設置準備委員会を新たに立ち上げて詳細に検討した結果、平成21年度補正予算で新たな機器類が導入・整備されたことが主因で、当初の改修案（600㎡）では機械加工室等に機械類が収まりきらない状況であることが明確になりました。この状況を踏まえ、設置準備委員会においてさらに詳細に検討した結果、機械加工室を全面的に見直すとともに、ボンベ庫の設置、機器類の増加に伴うXY走行クレーンの設置、外部資材庫の設置および機械加工室の電灯・動力配線工事が生じるなど、新たな予算を処置していただく必要がでてきましたが、学長をはじめとして、大学から大変暖かいご支援をいただきました。

第Ⅱ期工事も終わり、学年末休業中に移転作業を行ったことなどから、日程も極めてタイトでしたが、予定通り平成23年度末に移転を終了し、ものづくりプラザの完成に至りました。現在は通常通り業務を再開しております。ものづくりプラザは、第Ⅰ期工事で整備したフェニックス工房（Phoenix Workshop & Atelier; 学生支援）、第Ⅱ期工事で整備したフェニックスファクトリー（Phoenix Factory; 研究・実習支援）に分かれておりますが、隣接しており、効率の良い運用体制が整備できたと思います。主要工作施設の統合により、ものづくり施設の維持運営の大幅な効率化が行えるだけでなく、精密工作機械の集約により、依頼工作での特殊な加工が可能となり、研究支援の高度化も図られるものと期待しています。また、専門性を備えた技術職員も併せて集約することで、技術の向上・継承につながるだけでなく、実習支援においても効率化でき、より多くの教員・学生への要望に応えることが可能になると思っております。

今後の大学における工作支援体制の整備として非常に重要な事業が無事に終えることができましたが、本事業の実施にあたり、大変お世話になった学長・副学長・教員の先生、学長支援G・学術支援G・施設各G・各研究科の事務職員および技術職員の方々に厚くお礼を申し上げます。

このような慌ただしい作業を行っている時期ではありましたが、平成23年9月の技術センター研修会は、工学研究科で開催され、工学研究院の静間 清教授から「福島原発事故と背景について」、同研究院の早川慎二郎准教授から「X線分析用リチウム2次電池評価セルの開発」という題目で、基調講演をしていただきました。静間先生からは、平成23年3月11日の福島原発事故後の中国地方における放射線の状況などについて具体的にお話しいただきました。技術センターとしても福島に技術職員を派遣し、貢献して参りましたが、大変具体的なお話で非常に勉強になりました。早川先生からは、ご自身の研究に工作部門がどのように役立っているかについてお話しいただき、ありがたく拝聴しました。お二方の先生におかれましては、大変お忙しいところご講演いただき、ありがとうございます。今後とも貴重なご意見などをいただければ幸いです。

最後になりましたが、平成23年度から3年間の予定でスタートした「設備サポートセンター」事業も、すでにかかなりの数の機器が共同利用装置として、大学連携研究設備ネットワークでの予約に切り替わるなど、順調に進んでいると思います。技術センターとしても、勇木技術統括体制の元、自然科学系の測定器や計測機器を集中管理する「自然科学研究支援開発センター (N-BARD)」、および大学の設備に関する体制整備などを所掌する設備サポートセンター会議とのさらなる連携を図りたいと考えております。